



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原田 猛
 (氏名) 合田 修
 配当支払開始予定日

TEL 06-6454-2331
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,566	5.6	4,973	78.9	4,929	74.4	2,744	20.8
25年3月期	54,528	△5.5	2,780	△39.6	2,826	△39.6	2,271	△4.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,372百万円 (△4.6%) 25年3月期 2,486百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	86.22	—	9.9	7.1	8.6
25年3月期	71.35	—	8.9	4.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	73,657	28,843	39.1	905.49
25年3月期	65,087	26,614	40.9	835.49

(参考) 自己資本 26年3月期 28,827百万円 25年3月期 26,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,916	△1,543	△1,206	26,247
25年3月期	2,771	707	△1,047	19,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	11.2	1.0
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	254	9.3	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		11.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	14.2	1,500	48.2	1,500	48.4	1,000	106.8	31.40
通期	59,000	2.5	3,700	△25.6	3,700	△24.9	2,200	△19.9	69.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	31,850,000 株	25年3月期	31,850,000 株
26年3月期	14,275 株	25年3月期	13,722 株
26年3月期	31,835,950 株	25年3月期	31,836,754 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,868	6.2	3,232	175.6	4,066	144.8	2,529	65.0
25年3月期	48,843	△6.1	1,172	△61.5	1,661	△57.9	1,533	△33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	79.44	—
25年3月期	48.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	66,984		23,769	35.5			746.61	
25年3月期	59,218		21,457	36.2			674.00	

(参考) 自己資本 26年3月期 23,769百万円 25年3月期 21,457百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	13.4	1,700	40.8	1,400	49.7	43.96
通期	53,000	2.2	3,000	△26.2	2,100	△17.0	65.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35

6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による円安・株高を背景に、企業業績の改善、個人消費の復調など、緩やかながら回復傾向にあるものの、欧州経済の停滞、新興国の成長鈍化など景気下振れリスクは払拭できず、先行き不透明な状況で推移いたしました。また消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が予想されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、世界の新造船竣工量は7,026万8千総トンと前年比で26.4%の減少となる一方、新造船受注量については1億143万4千総トンと前年の2.6倍にまで増加しています。船腹過剰の状態は解消されておらず、本格的な新造船の需要回復にはしばらく時間がかかるものと思われませんが、昨年までの先行き不透明感は少しずつ薄まっている状況にあります。

このような企業環境下において、市場ニーズにマッチした「新商品の投入」と、「ブランドシェアの拡大」、「顧客満足度の向上」を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の投入」につきましては、2016年から始まるMARPOL条約附属書VIに定められたNOx第3次規制への対応を可能としたコンパクトで信頼性・耐久性の高い排ガス後処理装置（SCR：選択触媒還元法脱硝装置）を開発し、昨年11月には同規制への適合を証明する鑑定書SOC（Statement of Compliance）を世界に先駆けて取得いたしました。今後は適切なタイミングで市場投入できるよう各種の準備を進めてまいります。

「ブランドシェアの拡大」につきましては、世界の造船各社に対するライセンス機関を含めたダイハツブランド機関の販売活動を積極的に進めております。また、本年3月には新たにアジア統括本部を設置いたしました。東南アジアにおける機関販売およびサービス活動を一層強化し、グローバルシェアの拡大を図ってまいります。

「顧客満足度の向上」につきましては、当社製品の品質向上に徹底して取り組むとともに、世界規模でのサービスネットワークを活用したサービス活動の充実を図り、今後も世界中のお客様に適切なサービスを供給してまいります。また、品質保証機能の向上に取り組み、一層の顧客満足度向上に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は57,566百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益は4,973百万円（前期比78.9%増）、経常利益は4,929百万円（前期比74.4%増）、当期純利益は2,744百万円（前期比20.8%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数が減少したものの、大型エンジンが増加したことに加え、円安の影響やメンテナンス関連の売上が増加したこと等により売上高は45,736百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は6,647百万円（前期比42.5%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

官公庁向けを中心に販売台数が増加したものの、利益率の高い機関販売が減少した結果、売上高は9,434百万円（前期比9.9%増）、セグメント利益は475百万円（前期比9.2%減）となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて55,171百万円、セグメント

利益は7,123百万円となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、軽自動車業界において新車の生産販売が引き続き堅調であることから売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、平成25年8月より、小規模ながら売電目的の太陽光発電設備を新設し、太陽光発電事業へ参画いたしました。

従いまして、当部門の売上高は2,395百万円（前期比19.0%増）、セグメント利益は438百万円（前期比24.0%増）となりました。

2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、リーマンショック以降長く低迷していた海運マーケットが緩やかに回復に転じ、新造船の受注状況が改善したことから、主力である船用機関については受注台数が増加しております。しかしながら、未だ造船業界の需給ギャップが解消には至っていないことや、過去に低船価で受注した物件への販売価格の低迷、また、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等により世界経済の先行き不透明感が強い状況にあることから、今後も厳しい事業環境が予想されます。

一方、陸用機関市場では、長引く原子力発電所の運転停止による電力供給不足への対応や、防災対策等に対応した自家発電設備導入の動きが引き続き堅調で、受注状況に改善の兆しが現れております。

このような状況下、当社グループといたしましては、お客様のニーズに合致した商品供給に努め、原価低減・経費削減の徹底により価格競争力を強化し、市場のグローバル化へ迅速かつ適切に対応する中で、利益確保に努めてまいります。

当社グループの第2四半期（累計）の見通しとしては、売上高28,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、四半期純利益1,000百万円、通期の見通しとしては、売上高59,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益2,200百万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部では、売上高の増加にともない受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、693百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では102.9日でしたが、当連結会計年度末は97.6日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、150百万円増加し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では56.1日に対し、当連結会計年度末は50.0日となっております。有形固定資産は、減価償却により、前連結会計年度末に比べ、530百万円減少の15,772百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、8,569百万円増加し、73,657百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、3,694百万円増加し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では76.5日に対し、当連結会計年度末は、73.7日となっております。また、短期借入金の残高は、1,923百万円増加して9,607百万円、長期借入金の残高は、2,527百万円減少して3,487百万円となりました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から2.4ポイント低下して22.7%となっております。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、6,339百万円増加し、44,813百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持・強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

（4）事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロおよびその他の現地通貨建てにより、これらの取引を行うことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売も行っているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは連結売上高57,566百万円に対し、13,095百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制のさらなる強化が決定し、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開

発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中しておりますので、巨大地震等の自然災害が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社等16社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸業を展開しております。

なお、産業機器事業については、全てその他の関係会社1社に納入しております。

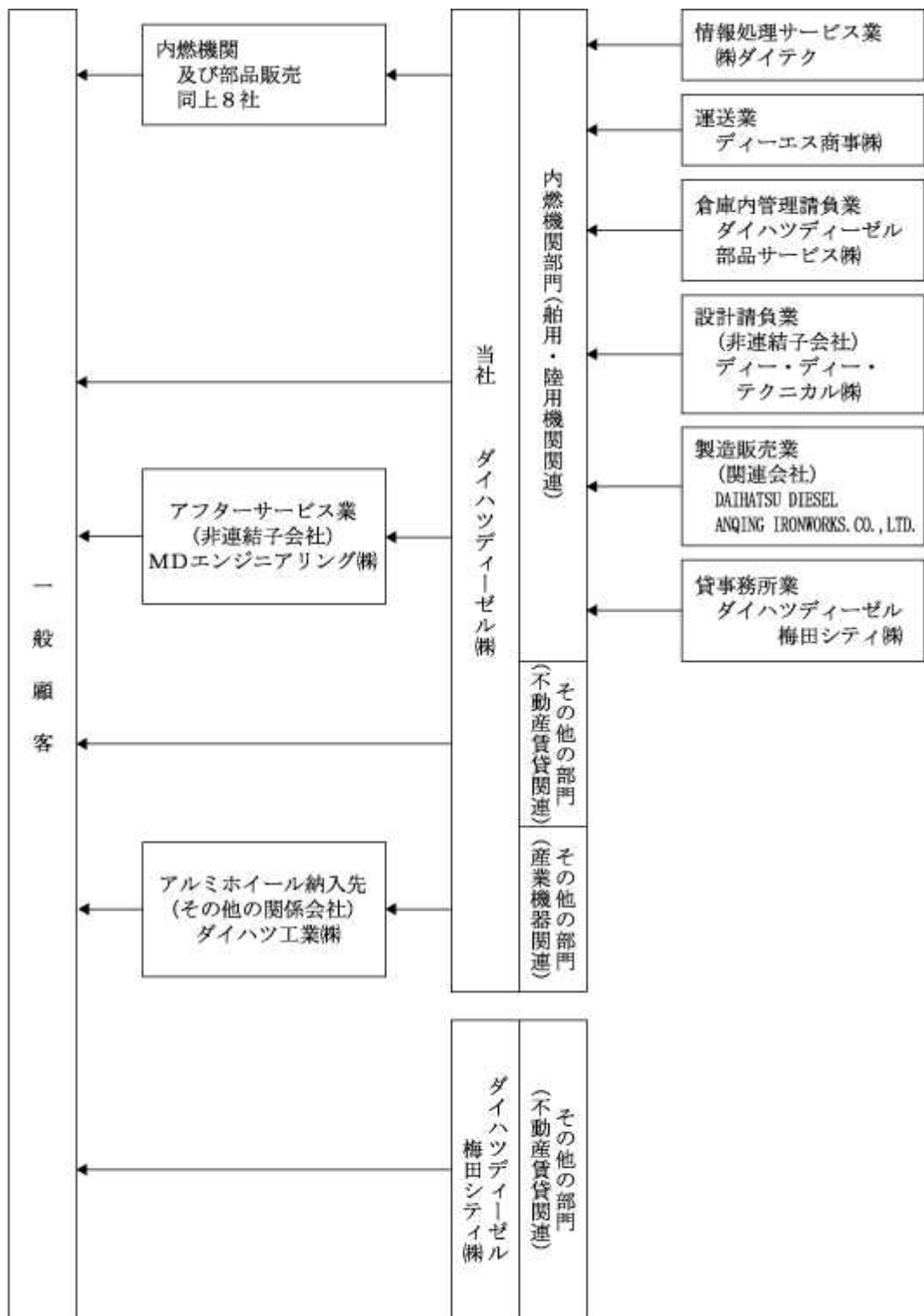
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要製品（事業）	主要な会社
内燃機関部門	船用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)、ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.
	情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	(株)ダイテック ディーエス商事(株) ダイハツディーゼル部品サービス(株) ☆ディー・ディー・テクニカル(株) ★DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD. ☆MDエンジニアリング(株)
その他の部門	産業機器関連	アルミホイールの販売 当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業 当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)

(注) ☆は非連結子会社であります。

★は関連会社であります。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



(注) ダイハツディーゼル梅田シティ㈱は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員等当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社では主力の内燃機関関連事業について形態別に「3本柱」として区分けしており、それぞれの徹底的な強化に取り組んでまいります。

① オリジナル機関事業

顧客のニーズを重視した環境対応型機関を進めてまいります。また、唯一のオリジナル機関生産拠点である守山工場を世界のモデル工場と出来るよう、ハード・ソフト両面の改革、改善を進めてまいります。

② ライセンス事業

中国・インド等の技術供与先との連携を強化し、グローバル市場においてダイハツブランド機関のシェア拡大を図ってまいります。

③ アフターサービス事業

当社製品は30年を超えてライフサイクルバリューを提供するものであり、グローバルサービスネットワークの強化や顧客管理機能のシステム化、積極的なサービスマンの育成を進めることで顧客満足度の向上に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

平成25年9月16日未明、台風18号の影響により、当社守山第一工場から周辺水路へ油が流出するという事故が発生しました。地域住民の皆様および関係者の皆様には多大なご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。既に設備の更新および点検、整備の徹底と緊急時の対応マニュアルの更新等の再発防止策を実施しました。今後もステークホルダーの皆様の信頼回復に向けて取り組んでまいります。

今後の世界経済および当社グループを取り巻く環境は依然として、不透明な状況が続くことが予想されますが、そうした状況下、当社グループ全体として事業改革を進め、関連業界を中心とした急速なグローバル化等、市場環境の変化に適切に対応するとともに、事業領域の拡大を図ることにより、一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、先日国際海事機関（IMO）で決定した窒素酸化物（NOx）規制強化への対応など「環境対応型商品」の開発を更に進め、地球環境との調和を図ります。これらの経営課題に対応できる人材育成に全力を挙げて取り組み、企業として成長してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,433	27,144
受取手形及び売掛金	15,053	15,747
たな卸資産	7,747	7,897
繰延税金資産	1,800	1,841
その他	699	1,020
貸倒引当金	△87	△67
流動資産合計	44,646	53,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,128	7,025
機械装置及び運搬具（純額）	5,194	4,601
土地	3,166	3,166
建設仮勘定	58	373
その他（純額）	756	606
有形固定資産合計	16,303	15,772
無形固定資産	618	499
投資その他の資産		
投資有価証券	897	960
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	1,802	2,058
その他	888	836
貸倒引当金	△76	△59
投資その他の資産合計	3,519	3,801
固定資産合計	20,441	20,073
資産合計	65,087	73,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,772	13,467
短期借入金	7,684	9,607
リース債務	318	187
未払法人税等	877	1,531
賞与引当金	565	647
役員賞与引当金	45	55
未払費用	3,091	3,056
その他	2,001	3,570
流動負債合計	24,356	32,123

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,015	3,487
リース債務	346	378
退職給付引当金	4,765	-
退職給付に係る負債	-	5,863
役員退職慰労引当金	377	342
資産除去債務	134	134
その他	2,477	2,483
固定負債合計	14,117	12,689
負債合計	38,473	44,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	22,059	24,662
自己株式	△8	△8
株主資本合計	26,656	29,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	176
繰延ヘッジ損益	7	-
退職給付に係る調整累計額	-	△574
為替換算調整勘定	△195	△34
その他の包括利益累計額合計	△57	△431
少数株主持分	15	16
純資産合計	26,614	28,843
負債純資産合計	65,087	73,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	54,528	57,566
売上原価	41,920	42,606
売上総利益	12,608	14,959
販売費及び一般管理費		
販売費	7,067	7,398
一般管理費	2,760	2,588
販売費及び一般管理費合計	9,828	9,986
営業利益	2,780	4,973
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	17	30
業務受託料	25	13
負ののれん償却額	62	-
貸倒引当金戻入額	108	40
雑収入	54	68
営業外収益合計	287	175
営業外費用		
支払利息	187	158
為替差損	16	30
雑損失	37	30
営業外費用合計	241	219
経常利益	2,826	4,929
特別利益		
固定資産売却益	228	0
投資有価証券売却益	0	-
国庫補助金	31	36
特別利益合計	259	37
特別損失		
固定資産廃棄損	25	37
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	9	-
ゴルフ会員権評価損	4	1
災害による損失	-	162
その他	1	0
特別損失合計	40	202
税金等調整前当期純利益	3,045	4,764
法人税、住民税及び事業税	1,026	2,007
法人税等調整額	△254	10
法人税等合計	772	2,018
少数株主損益調整前当期純利益	2,273	2,746
少数株主利益	1	1
当期純利益	2,271	2,744

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,273	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	46
繰延ヘッジ損益	29	△7
退職給付に係る調整額	-	△574
為替換算調整勘定	95	161
その他の包括利益合計	212	△373
包括利益	2,486	2,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,484	2,370
少数株主に係る包括利益	1	1

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,170	19,294	△8	23,891
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
土地再評価差額金の取崩			748		748
当期純利益			2,271		2,271
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,765	△0	2,764
当期末残高	2,434	2,170	22,059	△8	26,656

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	△21	748	△291	477	13	24,382
当期変動額							
剰余金の配当							△254
土地再評価差額金の取崩							748
当期純利益							2,271
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	29	△748	95	△535	1	△533
当期変動額合計	87	29	△748	95	△535	1	2,231
当期末残高	130	7	—	△195	△57	15	26,614

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,170	22,059	△8	26,656
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額			112		112
当期純利益			2,744		2,744
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,602	△0	2,602
当期末残高	2,434	2,170	24,662	△8	29,258

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	130	7	—	△195	△57	15	26,614
当期変動額							
剰余金の配当							△254
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額							112
当期純利益							2,744
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46	△7	△574	161	△373	1	△372
当期変動額合計	46	△7	△574	161	△373	1	2,229
当期末残高	176	—	△574	△34	△431	16	28,843

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045	4,764
減価償却費	2,731	2,354
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△169	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	△88	79
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	-	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	299	△4,765
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	5,863
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△38	△35
受取利息及び受取配当金	△37	△52
支払利息	187	158
有形固定資産売却損益（△は益）	△227	△0
固定資産廃棄損	25	37
投資有価証券評価損益（△は益）	9	-
災害損失	-	162
売上債権の増減額（△は増加）	878	160
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,278	△145
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,566	3,135
未払又は未収消費税等の増減額	△93	△128
預り保証金の増減額（△は減少）	102	9
その他	△58	△4
小計	4,276	11,566
利息及び配当金の受取額	38	51
利息の支払額	△188	△159
災害損失の支払額	-	△162
法人税等の支払額	△1,355	△1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,771	9,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△1,045
有形固定資産の売却による収入	1,946	1
無形固定資産の取得による支出	△2	△16
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	3	1
定期預金の払戻による収入	102	80
定期預金の預入による支出	△40	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	707	△1,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	947	402
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△477	△347
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△1,462	△1,007
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,599	7,385
現金及び現金同等物の期首残高	16,460	19,060
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△198
現金及び現金同等物の期末残高	19,060	26,247

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(12社)

主要会社名：ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、
ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、
DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル㈱
MDエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル㈱
MDエンジニアリング㈱
DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC. の3社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD. については、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更により、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日の3ヶ月分の純資産の変動については、連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映しております。また、キャッシュ・フローの変動については、現金及び現金同等物の調整項目として、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」に反映しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券
償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（5,741百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,863百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が574百万円減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

（1）概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

（2）適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	32,656百万円	34,118百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	138百万円	138百万円

3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産	2,985百万円	2,852百万円
上記に対する債務	— (注)	— (注)

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・賃金・賞与	3,208百万円	3,216百万円
賞与引当金繰入額	234	276
退職給付費用	438	477
役員退職慰労引当金繰入額	83	73

2 災害による損失

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社守山第一工場において、平成25年9月の台風18号の影響により発生した油流出事故に対し、原状回復費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	127百万円	62百万円
組替調整額	7	—
税効果調整前	134	62
税効果額	△46	△16
その他有価証券評価差額金	87	46
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	47百万円	△12百万円
税効果額	△17	4
繰延ヘッジ損益	29	△7
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	△891百万円
税効果額	—	317
退職給付に係る調整累計額	—	△574
為替換算調整勘定		
当期発生額	95百万円	161百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	95	161
その他の包括利益合計	212	△373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	—	—	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,212	510	—	13,722

単元未満株式の買取による増加 510株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配：8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254百万円	普通配：8円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	—	—	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,722	553	—	14,275

単元未満株式の買取による増加 553株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配：8円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254百万円	普通配：8円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	19,433百万円	27,144百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△373	△897
現金及び現金同等物	19,060	26,247

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	43,930	8,584	52,515	2,012	54,528	—	54,528
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,930	8,584	52,515	2,012	54,528	—	54,528
セグメント利益	4,663	523	5,187	353	5,540	△2,760	2,780
その他の項目							
減価償却費	1,993	407	2,401	204	2,605	125	2,731

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	45,736	9,434	55,171	2,395	57,566	—	57,566
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,736	9,434	55,171	2,395	57,566	—	57,566
セグメント利益	6,647	475	7,123	438	7,561	△2,588	4,973
その他の項目							
減価償却費	1,707	340	2,048	198	2,246	107	2,354

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
27,963	20,804	2,073	3,686	54,528

（注）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
28,569	23,421	1,431	4,143	57,566

（注）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	835.49円	905.49円
1株当たり当期純利益金額	71.35円	86.22円

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,271	2,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,271	2,744
普通株式の期中平均株式数(株)	31,836,754	31,835,950

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,238	22,226
受取手形	718	699
売掛金	14,725	16,814
原材料	65	70
仕掛品	7,561	7,741
前払費用	138	123
繰延税金資産	1,633	1,719
未収入金	388	517
関係会社短期貸付金	1,357	1,190
その他	60	74
貸倒引当金	△24	△6
流動資産合計	42,865	51,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,392	6,438
減価償却累計額	△4,149	△4,278
建物（純額）	2,242	2,159
構築物	1,324	1,420
減価償却累計額	△895	△929
構築物（純額）	428	490
機械及び装置	18,415	18,781
減価償却累計額	△13,275	△14,216
機械及び装置（純額）	5,140	4,565
車両運搬具	275	273
減価償却累計額	△246	△258
車両運搬具（純額）	29	15
工具、器具及び備品	6,860	6,829
減価償却累計額	△6,134	△6,249
工具、器具及び備品（純額）	726	579
土地	2,830	2,830
建設仮勘定	58	373
有形固定資産合計	11,456	11,015

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	567	449
その他	7	7
無形固定資産合計	575	456
投資その他の資産		
投資有価証券	744	805
関係会社株式	1,361	1,361
従業員に対する長期貸付金	7	5
破産更生債権等	53	55
繰延税金資産	1,676	1,648
その他	551	523
貸倒引当金	△73	△57
投資その他の資産合計	4,321	4,343
固定資産合計	16,353	15,814
資産合計	59,218	66,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,774	6,701
買掛金	5,310	6,527
短期借入金	6,677	7,080
リース債務	301	179
1年内返済予定の長期借入金	1,007	2,527
未払金	129	450
未払費用	3,100	2,952
未払法人税等	512	1,145
前受金	367	1,455
預り金	3,538	4,249
賞与引当金	469	551
役員賞与引当金	45	55
設備関係支払手形	157	281
その他	10	6
流動負債合計	26,400	34,163

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,015	3,487
リース債務	334	370
退職給付引当金	4,590	4,800
役員退職慰労引当金	311	282
長期預り保証金	10	10
資産除去債務	98	99
固定負債合計	11,360	9,051
負債合計	37,761	43,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金	2,150	2,150
資本剰余金合計	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	101	114
特別償却積立金	-	74
別途積立金	13,000	14,500
繰越利益剰余金	3,420	4,108
その他利益剰余金合計	16,522	18,796
利益剰余金合計	16,744	19,018
自己株式	△8	△8
株主資本合計	21,320	23,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	174
繰延ヘッジ損益	7	-
評価・換算差額等合計	137	174
純資産合計	21,457	23,769
負債純資産合計	59,218	66,984

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,843	51,868
売上原価		
当期製品製造原価	40,392	41,400
売上原価合計	40,392	41,400
売上総利益	8,450	10,468
販売費及び一般管理費		
販売費	4,516	4,647
一般管理費	2,760	2,588
販売費及び一般管理費合計	7,277	7,235
営業利益	1,172	3,232
営業外収益		
受取利息	45	31
有価証券利息	2	4
受取配当金	516	896
雑収入	137	85
営業外収益合計	702	1,017
営業外費用		
支払利息	184	159
雑損失	29	24
営業外費用合計	213	183
経常利益	1,661	4,066
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社清算益	71	-
関係会社整理損失引当金戻入額	630	-
国庫補助金	31	36
特別利益合計	733	36
特別損失		
固定資産廃棄損	19	36
投資有価証券評価損	9	-
災害による損失	-	162
その他	2	1
特別損失合計	31	199
税引前当期純利益	2,363	3,903
法人税、住民税及び事業税	488	1,442
法人税等調整額	341	△67
法人税等合計	830	1,374
当期純利益	1,533	2,529

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	2,150	221	88	11,000	4,155	15,465
当期変動額								
剰余金の配当							△254	△254
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
固定資産圧縮 積立金の積立					19		△19	—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△6		6	—
当期純利益							1,533	1,533
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	13	2,000	△735	1,278
当期末残高	2,434	2,150	2,150	221	101	13,000	3,420	16,744

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8	20,042	42	△21	21	20,063
当期変動額						
剰余金の配当		△254				△254
別途積立金の積立						
固定資産圧縮 積立金の積立						
固定資産圧縮 積立金の取崩						
当期純利益		1,533				1,533
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			86	29	115	115
当期変動額合計	△0	1,278	86	29	115	1,394
当期末残高	△8	21,320	129	7	137	21,457

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	2,150	221	101	—	13,000	3,420	16,744
当期変動額									
剰余金の配当								△254	△254
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
特別償却積立金の積立						74		△74	—
固定資産圧縮積立金の積立					22			△22	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△10			10	—
税率変更による積立金の調整額					0			△0	—
当期純利益								2,529	2,529
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	12	74	1,500	687	2,274
当期末残高	2,434	2,150	2,150	221	114	74	14,500	4,108	19,018

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8	21,320	129	7	137	21,457
当期変動額						
剰余金の配当		△254				△254
別途積立金の積立						
特別償却積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
当期純利益		2,529				2,529
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44	△7	37	37
当期変動額合計	△0	2,274	44	△7	37	2,311
当期末残高	△8	23,594	174	—	174	23,769

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法に基づく原価法

(2) 満期保有目的の債券

……………償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……………移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・原材料

……………総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,741百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をすることとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産	2,985百万円	2,852百万円
上記に対する債務	— (注)	— (注)

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	12,369百万円	13,697百万円
短期金銭債務	4,576	6,204

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,728百万円	37,194百万円
仕入高	5,152	4,675
営業取引以外の取引高	67	49

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率	
				%
	馬力			%
内燃機関部門				
船用機関関連	1,132,868	45,736		4.1
陸用機関関連	80,185	9,434		9.9
その他の部門	—	1,770		27.5
合 計		56,941		5.6

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同四半 期増減率	数 量	金 額	前年同期 増減率
	馬力		%	馬力		%
内燃機関部門						
船用機関関連	1,674,484	57,119 (35,469)	71.3	1,524,721	33,708 (20,018)	51.0
陸用機関関連	62,948	8,379 (569)	△8.8	53,502	2,713 (3)	△28.0
その他の部門	—	1,719 (—)	16.8	—	112 (—)	△31.2
合 計		67,218 (36,038)	52.8		36,534 (20,022)	39.1

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②（ ）内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同期増減率
	馬力		%	%
内燃機関部門				
船用機関関連	1,132,868	45,736 (28,375)	62.0	4.1
陸用機関関連	80,185	9,434 (620)	6.6	9.9
その他の部門	—	2,395 (—)	—	19.0
合 計		57,566 (28,996)	50.4	5.6

(注) ①（ ）内は輸出高を示し、A内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (80.8%)、欧州 (11.4%)、中南米 (4.9%)、北米 (2.6%)、その他 (0.3%)

③「その他の部門」には産業機器関連 (1,770百万円)、不動産賃貸関連 (624百万円) 等を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成26年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

ふじ た とし ゆき
藤 田 敏 之

(現・生産管理部長)

2. 新任監査役候補

ふじ わら りゅう ぞう
藤 原 隆 三

(現・株式会社メタルアート取締役)

なら の りゅう いち
榎 野 隆 一

(現・ダイハツ工業株式会社
グループCF部主査)

3. 退任予定監査役

すぎ もと みつ し
杉 本 満 司

(現・監査役
現・株式会社メタルアート顧問)

いり え まこと
入 江 誠

(現・監査役
現・ダイハツ工業株式会社
上級執行役員)

4. 株主総会後の取締役会において就任予定
昇任予定取締役

き の し た し げ き
専務取締役 木 下 茂 樹

(現・常務取締役)

さ と う か ず と し
常務取締役 佐 藤 和 利

(現・取締役)